

## 第4回 精華町情報化基本計画検討懇話会 議事要旨

### (1) 平成23年度情報化基本計画検討懇話会 スケジュール案について

資料1を使用し、平成23年度情報化基本計画検討懇話会のスケジュール案について、事務局から説明しました。

### (2) 住民アンケート調査について

資料2、3、4を使用し、住民アンケート調査について、事務局から説明しました。

### (3) 討議

会長 資料-2は、「2.調査方法」以下の部分について、こういう方法でアンケートを行うというのを今日審議させるために用意された資料ですね。

事務局 そうでございます。

委員 個人向けアンケートの対象が16歳以上になっていますが、16歳以上の住民の男性と女性の比率はどれくらいになるのでしょうか。

事務局 人口比率は女性の方が多少多いのですが、抽出の際には人口案分が出てまいりますので、年齢的にも性別的にも、構成としては全体の人口の母数からの割合で大体抽出されることになるとお考えいただきたいと思います。

委員 企業向けアンケートの対象が100社とありますが、これは何かの基準で選択されるのでしょうか。

事務局 前回の調査のときにどうやって選考したのか、もう一度古い資料をさかのぼって確認をしたいと考えております。町でも一部企業情報は持っているのですが、個人情報保護の関係もあり、アンケートへの利用は難しいと考えています。商工会の方では名簿をお持ちですので、そちらは商売をされる上においては皆さんに公表されるべき情報ですので、使用できるのではないかと考えております。

会長 それはこういうアンケートでも構わないというふうにも、了承をとられた名簿なのではないでしょうか。逆に言いますと、個人情報保護を言い出すと全部が使えなくなるような気がしてしまいます。このアンケートは町が町のためにやるもので、宛

先もアトランダムに送信する訳ですから、個人情報とか云々言われることはないだろうと思いますし、そこを気にされているところが何か奇異に感じられました。商工会についても、アトランダムに送ったという言葉をつければ、中でどういう業種かまで聞いているぐらいですから、問題ないのかなと思います。

事務局 町で保有している税情報につきましては、課税上の部分に活用するということが法で規定されておりますので、こういったいわゆる目的外利用には使えないという制限がございます。従いまして、税情報を活用するというのは少し困難性が高いですけれども、それ以外の部分では比較的まだハードルが低い部分もございますので、そこは協力を要請することで対応したいと考えております。

会長 商工会と共同でという形になると、アンケートを作るときに商工会も一緒にやっていますよという形をとれば、もっとアンケートを取りやすいということでもないのでしょうか。

事務局 もちろん商工会とされましても、ご加入の商工業者さんの意見が町の情報化計画の中に盛り込まれるという意味合いでは意義はあると思いますので、こちらからお願いに上がるときには、そういう部分もアピールして、町内商工会加入の商工業者のご意見も賜りたいというスタンスでお願いをするという形になるかと思っております。

また、アンケート調査自体は町が主体的に実施をするものですので、その部分で商工会に、アンケート調査票の集約をお願いするなどのお手間をお願いすることはございません。町から郵送で事業者さんの方に送付させていただいて、郵送でご回答をいただくという流れですので、具体的なお願いとしては、宛先情報をご提供いただけませんかというお願いになるかなということです。

委員 対象事業に関してですけど、このアンケートは、病院とかあるいは各種の団体とか、あるいはNPO法人とかそういうものは含まれているのでしょうか。例えば病院などもありますけどその辺についてはいかがでしょうか。いわゆる企業というのは、民間企業と言いますか、そういうビジネスをやっているところだけという感じなのでしょうか。

事務局 企業につきましては、病院などと言うような形で特定業種が幾つかあると思うのですが、いわゆる企業活動といいますが、そういった活動を実施されているところという意味合いですので、病院がそこから外れるかということ、そういうこと

ではありません。より広く、いろいろな立場の方からのご意見をお聞かせいただくというのが趣旨でございますので、特定の業種、業態にこだわるという考え方ではございません。

会長 商工会に頼ってれば病院は絶対入らないということにはなりませんか。

事務局 先ほど申し上げたとおり、例えば産業振興課が所管しておる学研企業とかベンチャー企業の部分とか商工会の情報とか、それ以外のいろいろな所管で持っているものをすべて総合的に集めて、その中から無作為に抽出するということです。商工会だけに頼るということではございません。

会長 そうしますと、例えば企業用問4の「貴社の業種について」というところですが、この問いは一切前回と変わってないですけど、そういう業種に相当するものはないですよ。ご指摘いただいたような病院に相当するのはもともと選べない。実際アンケート結果も、「その他」はゼロですから、商工会だけでやるとそういう偏りが出るのかなという危惧が少しあります。

副会長 この1,500人というサンプルの抽出率については、統計学上の評価に値するサンプル数として適正なのでしょうか。逆に、企業数100というのは、精華町の全体の企業に対しての100はかなりの割合になると思うのですが、その割合と住民の割合を比べたときに、本当に適正な数字なのかどうかがよくわかりませんのでお尋ねします。

事務局 アンケート調査ですので、統計学的にどうかというのが非常に重要だと考えています。それで、前回のアンケートですと、住民アンケートについては1,500人にアンケート調査を送付いたしまして、有効回答が524、約3分の1強の回答率でした。一般的に行政アンケートを実施しますと、有効回答率というのは大体25%から30%台というのが標準的な回答率の分類なので、一般的な行政が実施しますアンケートと同程度の有効回答数が得られているという考え方です。

それとその数自体、1,500に送信して3分の1にあたる500の部分が統計的にどうかということについては、行政が実施しますアンケートの調査サンプル数としては少ないということは決してございません。おおむね全体的な回答の分布について、これくらいなら全体をほぼ承知できる実施数という形で、どの団体でもこれくらいのサンプル数で調査を行っています。このサンプル数自体については特段統計学的にも問題が出るということではございません。

あと、企業の100社の部分については、町内の事業所数からしますと、確かに町内に立地をしている企業数が多いかといいますとそうでもないので、そういう意味では比較的調査サンプル数として比率は高いと思います。実態の全体像を把握している訳ではございませんけども、個人の調査サンプル数と比較しますと、法人の方が少し高い比率になるのかなと、そういう認識です。

副会長　　そういう位置づけで考えれば、出てきた答えを我々が評価してこの計画に生かしていくということを考えたときに、少し不安を覚える数字かなと思います。16歳以上の住民が何名おられて、そしてその中で1,500人というのは何%になるんだというふうな評価をきちんと出していただければと思います。

会長　　現在の町民は何人なんですか。

事務局　　3万6,000人ぐらいですね。統計学的に、これぐらいのサンプル数でアンケート調査をしたら有効というのがあるのですが、それには合致をしています。今、その数字を記憶しておりませんが、それはまたご報告はさせていただきます。一応行政のアンケート調査の場合には、そういう基準がございますので。

会長　　500人を3万6,000人で割ればおよそ1%ですから、回答者の比率が町の人口の1%強ということですね。1%を超えていれば反映はされていると思いますけどね。逆に企業の方は「全数調査して全部を見てみたらこんなものでした」という結果が、それぞれの業種で違うと思うんですよね。一つの業種でその数取れるかといったら取れないですから、どうしても結果はばらつき気味になるということを経験した上でのアンケートであるということは踏まえておいた方がいいのかなと思いますけどね。

少し気になったんですけど、町ホームページを利用しない方のみへの問18が問題ですね。月に1回でも利用しているのに、設問が「利用されないのはなぜですか」と書いてあるのが気にならないでもないです。利用されない部類なんでしょうけども、アンケートに答えていただくという言い方というのは、もう言い回しに気を使った方がいいかなということ感じました。

副会長　　4ページの間6ですけども、会社としても個人的にも光ファイバーの利用率には非常に興味がありまして、今後光にどんどん変わっていく中で、このところをもう少し細分化して見えるような形に努力していただきたいなと思います。

それから、問12の携帯電話のところ、スマートフォンについても聞いてい

るんですが、今後の情報発信ということで、受け手側の立場を考えると iPad などの利用状況についても把握できるような設問になるようにしていく方がいいのかなと思います。情報発信していく中で、従来の携帯電話に対しての発信の方法とスマートフォンに対しての発信の方法は違ってくると思いますので、分類分けをした方がいいと思います。

それから、10ページの問21なんですけれども、この前後のページの中には、事故・防犯であったり、災害であったり、そういったものが問いかけとしてあるんですが、今回の東日本大震災を見ますと行政からの情報配信というのが完全にストップしてしまっていますよね。そういうことを皆さんが見聞きしていくと、防災情報というのも多分希望されると思うんです。そういったものを設問として取り入れて、じゃあどういう方法によって防災情報を取り込みたいのか、関係をとりたいのかというものの導入に持っていくような形も必要じゃないかと思いました。

あと、問24の設問の中に、防災でもない、防犯でもない、地域の安心安全情報というのもあった方がいいのかなと思いました。

事務局 設問に関しましては、当然今回の震災の前に既にあったもので、余り配慮がないというのは、今もってこれを見て感じるころではあります。どういう形で出来るのかというのは、検討をさせていただきたいと思います。

会長 機器についてもスマートフォンというものも出てきています。iPad形式ですね、あの形になりますと、電話じゃないけども情報がとれる携帯端末というのは幾らでも出てきそうな勢いというか、それがひよっとしたら主流になるかもわからないという流れの中にありますので、今ご指摘いただいたようなところも入れた方がいいじゃないかなと思います。現在の設問ですと、携帯電話、PHSという分類で、少し1世代前のようなイメージの設問になっている気がします。

副会長 そこまで行くと恐らく公衆無線環境というのをどうしていくのかということに発展していくと思いますので、かなりの理論武装が必要になってくるのではないのでしょうか。また、例えば精華町では役場2階のロビーで公衆無線環境があるそうですが、そういったものをどこに設置するかとかも含めて考えていかれたらと思います。

委員 今、公衆無線環境がこの2階に敷設されているということをお聞きしたんで

すけども、例えば集会所などのインターネット状況はどうなってるんでしょうか。

事務局 集会所に関しましては、K C N京都さんのご協力によりまして、ほぼ8割方に有線の環境を整備できています。

会長 防災というところからこの前の震災を見ますと、電源環境はどうなっているのかということも気になります。大きな地震が起きたときに、バックアップが不十分であれば通信機能がダウンして、結果として物凄く復旧が遅れるというのわかっているわけですから、それをどのように町として考えているのかというようなところも、町民からすると切実な問題ではないでしょうか。

このアンケートは、3・11以前の会議のときに設問が既に出ていましたので、なかなか大変だと思いますけども、あんなにインパクトが大きなものがあると、それに関連していることを意識して作っていかないと、浮いてしまうかなという気がいたします。あの災害で我々学んだことが確実にたくさんあるわけですし、たまたま何年かに一度やるアンケートがそのタイミングで回ってきているんですから、それを反映していくというのは良い機会だと思います。お金をかけて行うことですから、それに見合うものになるよう、内容をもう少し精査されてもいいのかなという気はいたします。

事務局 アンケートについては震災の前に考えていたことが中心でございますので、今の事態を受けましてもう少し見直しが必要だろうということでは考えております。ただ、委員の皆様方に見ていただく機会というのが、スケジュール上懇話会を待ってということにはいきませんので、それまでにメーリングリストなどを使いましてお示ししたいと思います。

委員 もしこのアンケートを私が受け取ったらどう回答するか、改めてやってみたのですが、問18であなたが全然使わない理由は何かと聞かれると、やっぱり余り気持ちはよくないですね。私は月2回以上は町のホームページ見ていますけど、ちょっと失礼な言い方もかもしれませんが、毎日見るほどの内容がないわけです。そういう中で、月2回以上言うって使っている方じゃないでしょうか。

それから、ホームページは毎日何か更新されているんでしょうか。ずっと見ていて、「あ、きのうと一緒だ」と思ったら、もうだんだん見る頻度が下がってくる訳です。私が業者で入札情報が出るかなとか、そういうことがあれば毎日必ず見るかもしれませんが。ビジネス界にいない私から見ると、毎日新しく有益な情報

を出しているという感じはしないように思います。

事務局        なかなか耳の痛い話です。更新の頻度につきましては、記事がどういう状況で更新されているのかというのは、広報で管理しています関係上今我々の方ではわからないんですが、印象としては3日、4日に1度ぐらい新しい情報は出ているように思います。

                  表記の仕方ですが、「利用されないのはなぜですか」というのは、確かに日本語としてはきつい感もありますので、見直しをさせていただこうと思います。

                  ホームページの更新ですが、印象は情報の出し方にもよるんですね。トップページで記事が全部変わっているかということとそうでもないでしょうし、内容としては1週間に1度よりは更新の頻度は高いというふうにお考えいただいたらと思います。

会長            ホワッツ・ニューの形にはなってるんですね。新しいのはこれですという形式にはなっている。そこさえ見ればいいという形にもなっているんですね。

事務局        はい。記事の出し方にもよるんですが、普通に更新をかけると、当然新着情報のところに並びますので、出てくると思います。

委員            今回の震災などでは、ツイッターとかFacebookなどが国自体を動かすようなツールになってきているということもあると思います。ホームページでの発信ということに加えて、国自体でも震災情報をツイッターで流しましょうというようなアナウンスがある中で、広報の分野では、例えばツイッターとかFacebookなどの複数のツールを使うことによって、住民の中でホームページを見たい人はそれを見るし、ツイッターを見たい人は見るとかということが可能になります。私たちとしては、そういう情報発信の仕方を工夫していくようなことも今後必要なのかなというふうに思いました。ですので、その辺り住民さんがどういう媒体を求めておられるか、利用されているかという点で、当然アナログ的に広報誌とかもあると思いますので、住民の方が選択できる情報手段はどのようなものであるかというようなアンケートができれば、より計画に反映していきやすいんじゃないかなと思いました。

会長            インターネットと一口に言っても、前回のアンケートのときにはインターネットという言葉で一纏まりにできていたかもわからないですけども、今はそういうような通信系を使った、例えばツイッターとかのソーシャルネットワーク系、そ

ういったものが力を持ちつつある現状を踏まえたら、そういうのはどれぐらいの人が使っているんだろうというのも町としても当然確認された方が良いのかなとも思います。それから懇話会でも最初に申しあげました地デジへの移行は、その後既に95%程度になっていると思うんですけど、その中でどういう情報をどれだけの人が取っているかというの、町民の動きとして町が知っているというのは、いざというときにどこへ向けて発信するかという発信先の同定という形につながっていくわけですから、有効なデータになるんじゃないかなとも思います。災害時のことも含めて情報を取ると言う姿勢を持たれた方がいいのかなとも思いますけども。

副会長 方法論にこだわられると非常に難しいと思うんですけど、ホームページをなぜ見てくれないのかというところで考えますと、レコメンド機能というか、そういうもっともっとわかりやすい親切な情報の発信の仕方についての考えあるのかなとも思いました。ホームページについても、やっぱり一つ上目っていうですかね、これだけのことをしているんだと言う様な書き方が物すごく目立ってしまっているように思います。「こんなことしたいと思うんですけど、どうすればいいですか」というふうなQ&Aができるような仕組みをですね、それがツイッターになるのか、SNSを使うのかどうかはわからないですけど、そういうのを再検討されるのもいいのではないかと思いました。

会長 このアンケートは予算をお使いになるわけですね。それで、資料としてはその後5年間ちゃんと使っていくという話じゃないですか。一つのベースの資料になるわけですね。ですから経費の有効利用としても、町としてとれるべき情報はこの際とってしまうという形にしとかなないといけないと思います。

委員 現時点でこのアンケート結果の公開というのは前回と同じような形を想定されてるんでしょうか。我々も経験ありますけど、アンケートを集めた後、どういう形でレポートにまとめていくかということが非常に厄介なものですから、データをとった後のアウトプットを想定しておく必要があると思います。

事務局 今ご指摘いただきましたとおり、アンケート調査はただ単に情報を集めるということだけではなく、当然目的があって実施をしますので、最終どういうアウトプットにするかを意識した中でアンケート調査をしないといけないと思っております。先ほどからご指摘いただいているように、少なからず予算を使って実施をし

ますので、そういう意味で、当然、情報化基本計画の改定に必要な情報というのを盛り込まなければいけないということもありますから、先ほど来から出ている災害、震災の関係などの部分についても今後行政がいろいろな手だてを打っていかんといけませんので、そういう情報も当然設問の中では意識していく必要があるなというのは認識しています。それと併せて、行政としては、前回17年の改定時に実施したアンケート調査から、時間の経過とともに状況がどのように変わったのかという部分も押さえない部分も残っていますので、その辺のバランスをどうとりながらアンケート調査を実施するかというのが、今考えている部分です。

ここまで色々ご指摘、ご意見いただいた部分を具体化して、どういう形で設問に組み込めば良いかというのは、これから考えさせていただきたいと思います。

委員

今回の震災を踏まえて考えたのですが、このアンケートは、個人が情報にどのように接するかという観点から作られていますよね。しかし今回の震災で明らかになったことは、小さなコミュニティーがいかに大事かということだと思います。そうすると、コミュニティーでの情報の共有を形成するというような方向に持っていった方がいいと思います。例えば情報弱者と呼ばれる方、お年寄りなどはインターネットなどの情報にアクセスするのが難しいということがありますよね。そうすると、例えば情報の発信者である役場と個人の間にもう一つ小さな、さっき言ったような集会所とかそういうところで共有して、情報をどのように使っていけばいいとかがあっていうのも入れて作っていくという事が非常に有効じゃないかと思います。個人が家庭の中でどういう風にパソコンを使うとかかというのではなくて、例えばその中間形態でみんなと一緒にどういうふうに行っているかというような方向に向けた設問はできないでしょうか。

事務局

今ご指摘いただいたとおりでして、今回の震災は精華町からいいますと非常に距離の離れた遠い東北地方での出来事なんですけど、精華町を取り巻く近畿地方と言うのも、これから東海地震、東南海・南海地震という、今後30年間とかの中では非常にリスクの高い地域でもありますので、行政として他人事ではないと思っています。だから、地震だけに限らず何かそういう大きな災害が起こったときに、どう行政として住民生活を支えられるか、守っていけるか。そういう部分で、時間軸の中で、災害が発生した直後とそれから時間がたってくると若干状況が変わってきます。例えばこういう情報通信系のサービスでも、だんだん復旧して

きて状況が変わると当然ニーズも変わってきます。そのタイミング毎にぴったりフィットした形で行政が動ければいいんですけど、今、報道等をご覧いただいても、なかなか行政がフィットしたような動きができてないというのが実態ですよ。そこをカバーしているのは何かって言うと、小さなコミュニティーなんです。

ですので、行政とどういう役割分担をしながらというのは当然あるのかもしれませんが、今まで行政内部でもそういう細かい突き詰めた議論というのは出来てない部分もありますので、情報化以外の部分でも、冒頭に申し上げた総合計画の改定、これは町全体の方針といいますか方向性を定めるような計画でもありますので、そういう部分とも連携しながら町として検討をやっていかなければという認識でございます。

委員           これは無作為にとおっしゃられましたが、聴覚障害の方とか視覚障害の方にも行く可能性はあるんですよ。その場合の対応はどうなっていますか。字の読めない視覚障害の方などにこういうアンケートなどが回ってきた場合の対応は。点訳とかそういうことをされて回されるんですか。

事務局           こちらではそういう方の情報を持っていないんですね、福祉では持っていますけど。また、対象者は機械的にはじき出しますので、特定の方がどういう方かというのはこちらも全く承知しない状態で送りますので、幾らかの確率でそういう方に当たるといいう可能性はありますね。

委員           でしたら、そういった方はもう無回答という感じになってしまいますね。

事務局           これまでの行政のアンケートでも恐らく一緒だと思うんですけど、特段手だてを打てていないというのが実態です。それで、受け取られた方がこれは無理だという方であれば返ってこないという形に含まれているのかなという。今そうやってご指摘いただくまでは余り今まで意識してなかったのが実態です。

会長           非常に難しい問題だと思いますね。本来ならするべきでしょうけども、アトラダムで送付するというところがありますので。

委員           申し出たら点訳するような対応はあるんですか。

事務局           それは可能です。方法はあります。ただ、どういった方に行ってるかどうかというのもこちらはわかりませんので、そういうサービスが要る方かどうかというのも、やはり最近の個人情報というので、なかなかそういう情報は特定の部署で管理をしていますので役場内でも共有が出来ていないんですね。

副会長       もしそういうことであれば、このアンケートのお願い文書の中に、そういった方に手渡った場合は介助員の方がアンケートの点訳をしますので行政にとか、読み聞かせしますので行政に相談してくださいというふうな一文を入れれば対応できるだろうと思うんですけども。

委員         そうですね。聴覚障害の場合は手話通訳とかがいますので、そういうところに依頼していただいたら、一緒に通訳しながら回答できます。そういうアンケートは今までもあるんです。通訳に来てくださいということで。やっぱりアンケートっていかみ砕かないとわからない方がいらっしゃいますので。

事務局       パソコン使ったりすることになれ親しんでおられない方もやっぱりいらっしゃいますでしょうね。

副会長       物すごく重要なことだと思います。これってデバイドの解消ですよ。そういった一番のデバイドを持っておられる人を掬い上げずに、反応の良い人だけをとって行って意見を集約というのはやっぱり趣旨に反しているところがあるので、ぜひご対応いただきたいですね。

会長         外国籍の方にも確率的には当たりますよね。

事務局       基本的にはそうです。日本語が読めない方というのはあり得ます。

会長         それをどういうふうに扱うかというのは、今さっきの問題も含めてまた町のポリシーだと。そういうデバイドされている方々のところだけを抽出して、それに対してアクセスするっていう手も別個あるわけですから、あるいはこのアンケートはこのままで実施して、これは一般に向けたアンケートだというような方法も無きにしも非ずなんですよ。今おっしゃったように、これを全部翻訳しても質問として意味をなさないものも逆に出てくる場合がありますので。そうすると、ハンディキャップをお持ちの方にはまた違う聞き方をして、町としてどれくらいの方がどれくらい悩んでおられるのかということ把握しておくというのも、逆に重要な情報取得になるんじゃないかなとも思いますけども。

事務局       大変貴重なご意見だと思います。余り考えてなかったというのが正直なところでしたので、対応について配慮したいと思います。

委員         今のにしてもう一つなんです、震災などの場合に、例えばご老人とかそれから身体障害者、それから外国籍の日本語が読めない方たちが、どこにいてどういう助けが要るかっていうことを把握してなかったために起きた困難というのは

とても多いと思うんですが、そのためにも、やはり個人情報との絡みはあると思うんですけども、情報を町の方で把握しているということは非常に大事なことだと思うんですけども、それを町だけじゃなくて、例えば近くの人たちにもお知らせしておかないと、どうやって助けていいか、どんな助けが要るかもわからないと思うんですね。ですから今後の方向ですが、そういうのも考えながら、情報だけではなくていろいろな地域の取り組みをお願いします。

事務局 一般的な災害時の被災想定で配慮が必要な方というのは、この間も見ていただいたように、福祉課の方で住所地を当然把握しておりまして、どこにどういう方が住まれているというのは、町としては全く持ってない訳ではないんです。ですから、一般的なお話としてはある程度は対応をとれているということでお考えいただけたらと思います。

会長 今質問に出ましたように、災害時には全ての問題が一緒になってしまいますので、役場内でそれぞれ独立して情報を管理されていて、共有されていないというところが逆に問題になり得ます。それが共有されていると、災害時にはこの情報を使って、ここにこういう方がいらっしゃるというのが的確に出ますので。その中で、そういった方がどの程度の情報スキルをお持ちなのかというのも、個人情報と言ってしまうえば個人情報なんですけど、町としては知っておかれた方が、結果としてその方にとってプラスになる情報だと思うんですけどね。

個人用はこの前出ましたんで内容が変わっていますが、企業用は前回と全く一緒というのも時代の流れからして大丈夫かなという気はするんですけども、いかがなものでしょうか。情報環境の現状についてというところも、インターネットということだけを意識されていますけども、例えばソニーとかで情報流出の問題がありました。現在のアンケート案でも一部セキュリティーという言葉が出ますけども、セキュリティーのところの話をもっと集中的に聞く必要があるのかなのかについてはいかがでしょうか。

委員 そもそも企業に対して町が安全セキュリティー情報とかを聞く理由と言いますか、目的っていうのがよくわからないんですが。

事務局 主として規模の小さな事業者で、余りそういうスキルを持ち合わせてないということがもしあるのであれば、行政の方で、直接的には手を出しにくい部分ありますけども、そういう企業を集合体として研修のプログラムを組んだりするなど

の対応が必要なのかなということを確認したいというところがあります。

会長 行政としてはその地域にある企業が持っている情報の中には、地域住民の情報もあるだろうという視点もあるわけですね。

事務局 そうですね。

会長 ですから、当然そこに行政がかむ必要があるだろうし、ちゃんと出来ていますかというのが老婆心ながらどうしても出てくるというのは分からないでもないですね。だけど会社にとってみたら、セキュリティがどうなっているかというのは、これは企業秘密になっていまして、ほかには出たくないという側面もありますので、それをどういうふうにお聞きするかが問題ですね。お聞きする意味はこういうことですよというのが明確であれば、答えていただけるとは思うんです。それと、ちゃんと情報管理をきっちりしてくださいねということが伝わるような形もですね。どういうことをやっておられますかという形でですね。

事務局 学研企業としていろんな会社に来ていただいていますけども、やはり規模の大きな会社は問題ないと思うんですけども、小さい会社でそんなに財力もなくて、従業員の中でそんなことできる人はいませんし、お金もないのであんまり外注もできませんというところを、学研都市・精華町としては、行政の方で何か支援をして、学研都市に来たメリットというのを感じてもらいたいなという部分がありまして。ちょっとおこがましいかもしれませんが、そういうサポートができないかなというのが、元々の質問のベースにはありました。

委員 その目的を、もうちょっと初めの前文が何かではっきり書いた方がいいような気がします。

副会長 この会議の一番初めにこの企業用のアンケートの対象がNPO法人まで含むということをおっしゃっていましたが、この中身をNPO法人の方が読まれると、ほとんど答えられない内容かなと、読んでいて思いました。もしそういう方たちを対象にされるのであれば、その方たちが答えられるような形に変えないといけないかなと思いました。具体的には、「貴社」という表現は会社だけが対象というところなどです。

事務局 最初のご質問への回答としては、より広い範囲を対象にということを考えておりますけど、NPO法人を調査対象に含むか含まないかというのは、最終的にどういう形で実施しようかというところまではまだやっておりませんで、検討させ

ていただきたいなというふうに思っています。

会長 NPOは商工会に入っていないんでしょうか。

委員 入っていないですね。

事務局 NPO法人は京都府の認可になっていることから、精華町で町内にNPO法人が幾つあって、どういうNPO法人があるかというのを町としては把握しておりませんので、そこは限界があることはあります。

委員 私はNPOで仕事しておりますけど、個人的な意見かもしれないのですが、NPOはむしろ対象から外した方がすっきりすると思います。このアンケートはNPOを含めて考えると答えられないような問題が多くて。私、先ほど言いましたように個人用のアンケートは回答してみましたけど、企業用にはNPOとしては答えられないことが多いから、ノーレスポンスになる可能性が高いですね。ここにまたNPO向けの文章を入れて色々質問を練り直すというのは大変かなと思いますし、その割に労多くして益少ないかなと思います。これは一NPO法人に所属している、私の個人的な意見です。

会長 最初のところで申し上げましたが、商工会からとってくるというのは、病院などが抜けるだろうとは思いますが、それはそれでいいんじゃないかという気はします。それが精華町でいわゆる商業ベースでやっておられる企業の、情報に関する意識なんだというくり方をした方が意味があるのではないかと。規模に関しても、あえて言うならば、ある程度の規模以上のところでやっていると、小さい企業から大きい企業までも同じウエートでやってしまうと、また結果がぼやけることにもなるのではないのでしょうか。その中では、規模によって分けられることになるんでしょうけど、分けたら今度はデータ数が少なくなる訳ですから。

例えばセキュリティーに関して貴社としての基本ポリシーを制定されていますかとか、それをどのように活用されていますか、してないなら制定する予定はありますかとか、そのようなことについてどういう意識をお持ちなのかが重要な情報になってくるんじゃないかなという気もいたしますが、そのときNPOというのは、私もNPO法上の会社やっているということもあるんですけど、企業に比べたら、言葉は悪いですけど無責任ですよ。こういうものに対して、そこまできちっとしたところまでやれてないというのが実情だと思います。

副会長 今回の会長の話をお聞きしていてふと思ったんですけども、私の知ってる小さな

商店なんですけど、そのお店はネットの楽天市場では結構有名なお店になっていて、そういうようにネット社会では物すごく大化けしている会社があるんですよね。会社というか、個人商店ですね。そういった人たちこそ、こういったアンケートというのは有効に働くんじゃないかと思います。

じゃあそういう人たちがここでこのアンケートをたまたま手にして、回答できる内容かというところ、これもまた難しい内容かなと思うんですよね。何かそういうICT化というところの表裏が見えにくい企業用のアンケートかなというふうに読めます。非常に難しいとは思いますが、そういう実態もあるということを経験を背景に考えながら、考え直していただきたいと思います。

会長 非常に盛りだくさんの意見が出てきて大変だとは思いますが、ただ何回も申し上げますが、人も財源もお使いになってやる何年かに一度のアンケート調査ですので、やはりそれなりの要望は申し上げておきたいなと思っております。

これについて、スケジュール的には大丈夫なんでしょうか。それとももう少し後ろにずらすということもあるんでしょうか。このスケジュール表でいくと来月の半ばに印刷・発送ということになりますが。一月の間に、この委員会とのやりとりも含めて、成案になるかどうかということですね。

事務局 調査票の発送までタイトな日程じゃないかということで、確かに厳しい面はございますけど、アンケート調査を7月の下旬ぐらいまでに返信していただいとというのが私どもの考えです。こちらの事情なんですけど、秋口から別の大きな事業などもありまして、その事業の前にこのアンケート調査の集計、それから結果分析を終わらせておかないと、10月以降年末まで別の日程で詰まってしまうということもございます。できれば第5回の懇話会を9月末ぐらいに開催して、そこでアンケート調査結果の分析結果までご報告できるところまで持っていきたいというのが思いでして、若干厳しい日程にはなるんですが、このスケジュールで頑張りたいと思います。

会長 行政側の決意表明をいただいた形ではありますが、我々としても当然協力させていただきます。

先ほどから申し上げます、どういうことを想定して質問しているのかという質問者側の意図、その辺のところは全部の質問を通じてきちっと整理された設問になっているかという確認ですね。何のデータを取りたいのか、将来を見込ん

でいったときにどのような情報を町として知っておくことが重要であるのかという視点から、知りたい内容の精査と質問への焼き直し、そしてそれらをどういう順番で聞くのが一番適切なのかというような作成の流れになるのではないかと思います。後日事務局より素案を流していただくことになると思いますが、そのときにはそういったことを意識していただければと思います。

議論・意見の交換終了後、頂戴した意見を元に事務局にてアンケート及びアンケートと同時に配布する案内文を修正・作成し、各委員の合意を得た上で、6月中旬よりアンケートを発送すること、次回の懇話会を9月の下旬に実施することを調整・確認し、閉会しました。